

北陸地方整備局の支援状況

災害対策機械等の派遣による支援

●行方不明者の救出に関わる技術支援

長岡市妙見町の土砂崩落現場において、行方不明者の救出・収容活動に照明車7台、遠隔操縦式バックホウ(無人施工)2台、衛星通信車などの災害対策機械を派遣した。



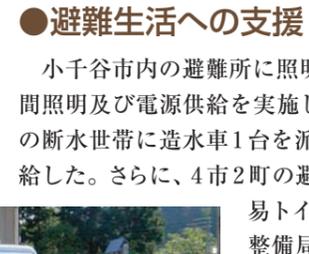
土砂崩落現場の対岸からの照明活動



遠隔操縦式バックホウの操作



避難所における夜間照明(小千谷市千田中学校)



造水車による応援(栃尾市内)

●避難生活への支援

小千谷市内の避難所に照明車5台を派遣し、夜間照明及び電源供給を実施した。また、栃尾市内の断水世帯に造水車1台を派遣し、生活用水を供給した。さらに、4市2町の避難所等に869個の簡易トイレを設置、北陸地方整備局の依頼により建設業関係3団体^(※)が実施した。

(※) (社)日本土木工業協会北陸支部
(社)日本道路建設業協会北陸支部
(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部



土砂崩落現場へ衛星通信車の派遣(長岡市妙見町)

●災害箇所の現地画像の配信

地すべりにより山古志村の芋川流域で発生した河道閉塞状況を監視するため、寺野地区及び東竹沢地区の2箇所でカメラを設置し、衛星通信設備(Ku-SAT)を使用して関係機関に画像配信している。また、被災画像を含めた防災情報を整備局管内の光ケーブル網を利用し、新潟県庁等へ配信している。(詳細については、芋川河道閉塞対策状況のページを参照)

●被災地への災害対策機械の派遣

各種支援や被災現場、復旧作業現場に各地方整備局等の協力を得て、災害対策機械等を派遣している。

■地方整備局等からの災害対策機械等の支援一覧 (H16.12.20現在)

機械・器具種別	単位	合計	北陸地整	他地整等 ^{※5}	機械・器具種別	単位	合計	北陸地整	他地整等 ^{※5}
照明車	台	23	9	14	待機支援車	台	3	3	0
衛星通信設備(Ku-SAT)	台	27	17	10	衛星通信車	台	4	3	1
遠隔操縦式バックホウ	台	2	2	0	橋梁点検車	台	1	1	0
ロボットアーム式操縦装置 ^{※1}	台	3	0	3	造水車	台	1	0	1
排水ポンプ車 ^{※2}	台	18	9	9	除雪車 ^{※4}	台	11	10	1
排水ポンプ車(遠隔操縦自走式) ^{※3}	台	6	0	6	ヘリコプター(被害調査)	機	5	1	4
対策本部車	台	6	4	2	衛星携帯電話	台	30	5	25

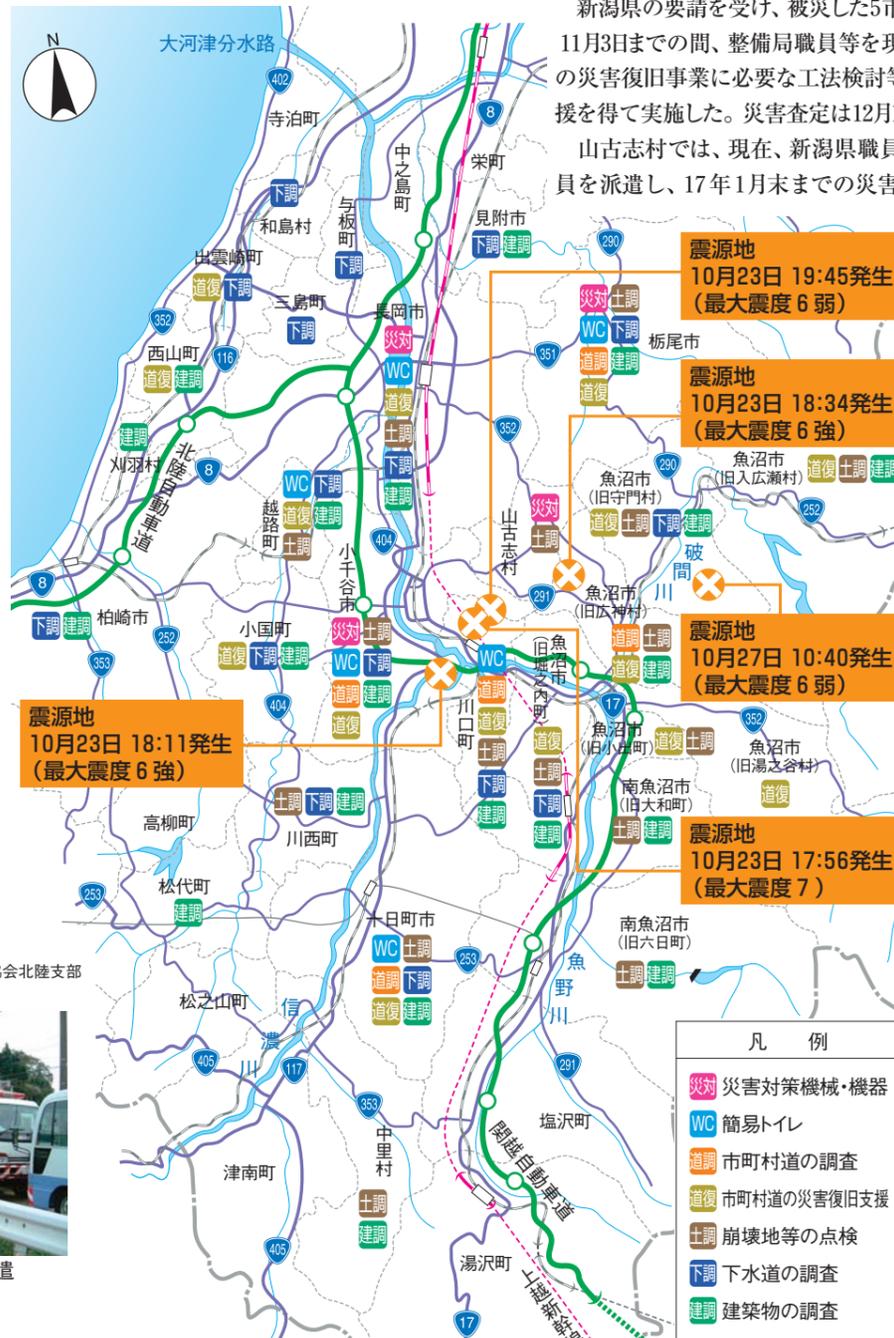
※1 この装置を有人バックホウの操作室内に取り付けることにより、無線による遠隔操作が可能となる。
 ※2 無線による遠隔操作で自走できるポンプ車が2台。他の7台は通常のポンプ車。
 ※3 有線による遠隔操作で自走できるポンプ車。
 ※4 除雪車は市町(長岡市、小千谷市、川口町)への支援分。
 ※5 他地整等とは、各地方整備局、北海道開発局をさす。

災害調査等に対する人的支援

●市町村道の災害緊急調査・災害復旧事業に係る作業支援

新潟県の要請を受け、被災した5市町村、1,550箇所の市町村道の被害状況調査を10月31日から11月3日までの間、整備局職員等を現地に派遣し実施した。また、被災した10市町村、1,343箇所の災害復旧事業に必要な工法検討等の支援を11月8日から12月10日までの間、各地方整備局の応援を得て実施した。災害査定は12月13日から順次実施され、平成17年1月末まで実施される予定。

山古志村では、現在、新潟県職員及び東北・関東・北陸・中部の各建設弘済会・建設協会職員を派遣し、17年1月末までの災害査定作業を支援する予定。



凡 例

- 災害対策機械・機器
- WC 簡易トイレ
- 市町村道の調査
- 市町村道の災害復旧支援
- 崩壊地等の点検
- 下水道の調査
- 建築物の調査

●土砂災害危険箇所等緊急点検

新潟県の要請を受け、人命に影響を及ぼす恐れがある箇所を有する17市町村、1,469箇所の土砂災害危険箇所等の緊急点検を10月27日から10月31日までの間、関係機関からなる土砂災害対策緊急支援チームを編成し実施した。

●下水道の被害状況調査

新潟県の要請を受け、被災した16市町村、延べ2,762kmの被災状況把握のための概略調査を10月28日から11月5日までの間に、延べ278kmの下水道管路内TVカメラ調査を11月5日から11月30日までの間、関係機関の協力を得て実施した。

●被災建築物の応急危険度判定支援等

新潟県の要請を受け、被災した16市町村36,143箇所の被災建築物の危険度判定を10月24日から11月10日までの間、自治体等関係機関の協力を得て実施した。また、応急仮設住宅の建設に関する技術的指導、被災者等からの応急補修や住宅復興融資の相談(11月30日までに窓口相談5,127件、巡回相談3,944件)、住宅修繕支援隊の設置(12月21日までに相談1,172件)等を実施した。

国営越後丘陵公園を陸上自衛隊の後方支援本部に提供

陸上自衛隊の後方支援本部及び被災市町村への物資の配送等の拠点として震災直後は新潟スタジアム(通称ビッグスワン)が利用されていたが、新潟スタジアムの供用再開に伴い、国営越後丘陵公園を提供することとし、11月11日から12月21日まで利用された。



市町村道の災害緊急調査(小千谷市三仏生)



土砂災害危険箇所の緊急点検(南魚沼市関谷)



下水道管路内TVカメラ調査の状況(川口町)



被災建築物の応急危険度を判定(川口町)



国営越後丘陵公園(長岡市)

■災害調査等に対する人的支援一覧 (H16.12.20現在)

(単位: 延べ人)

人的支援内容	総計	支援元				
		国土交通本省	北陸地整	他地整等 ^{※1}	地方自治体	関係機関
市町村道に係る支援	2,939	2	889	1,603	3	442
市町村道災害緊急調査	550	0	238	54	0	258
市町村道災害復旧事業に係る作業支援	2,389	2	651	1,549	3	184
土砂災害危険箇所等緊急点検	508	5	222	37	93	151
下水道の被災状況調査	4,409	27	242	39	3,859	242
被災建築物の応急危険度判定	3,821	0	8	62	2,849	902
建築住宅関係復興支援 ^{※2}	546	39	225	21	0	261
合計	12,223	73	1,586	1,762	6,804	1,998

※1 他地整等とは、各地方整備局、北海道開発局、国土技術政策総合研究所をさす。
 ※2 各種住宅相談の支援、住宅修繕支援隊の立ち上げを支援。